



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 因幡電機産業株式会社
コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781
平成28年6月20日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	250,064	4.4	12,944	△1.9	12,957	△6.1	7,909	△9.5
27年3月期	239,411	2.4	13,193	10.4	13,800	15.6	8,741	32.0

(注) 包括利益 28年3月期 7,363百万円 (△27.8%) 27年3月期 10,200百万円 (31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	285.09	283.37	7.7	7.6	5.2
27年3月期	317.54	314.84	9.0	8.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	175,118	103,878	59.1	3,757.92
27年3月期	167,075	100,896	60.3	3,625.56

(参考) 自己資本 28年3月期 103,528百万円 27年3月期 100,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,640	△3,491	△4,542	42,414
27年3月期	7,054	△1,940	△3,029	35,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	50.00	—	79.00	129.00	3,573	40.6	3.7
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,767	35.1	2.7
29年3月期(予想)	—	60.00	—	50.00	110.00		37.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	1.3	6,100	0.9	6,200	0.4	4,000	2.9	145.19
通期	255,000	2.0	13,000	0.4	13,000	0.3	8,100	2.4	294.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	27,869,700 株	27年3月期	27,784,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	320,154 株	27年3月期	19,925 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	27,742,933 株	27年3月期	27,528,405 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	236,804	4.6	12,855	△1.5	13,211	△1.1	8,513	△1.6
27年3月期	226,414	1.6	13,047	7.5	13,360	8.1	8,651	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	306.87	305.02
27年3月期	314.28	311.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	172,203	104,134	104,134	60.3	3,770.13			
27年3月期	163,288	100,527	100,527	61.5	3,614.90			

(参考) 自己資本 28年3月期 103,865百万円 27年3月期 100,367百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する金融商品取引法に基づく監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移し雇用情勢に改善がみられたものの、年明けからの急速な円高や中国を中心とした新興国経済の減速に伴う世界経済の下振れなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、政府の経済対策効果の剥落により公共投資が減少した一方、首都圏の再開発や新設住宅着工戸数の持ち直しにより底堅く推移いたしました。

また自社製品の係わる空調業界は、国内のルームエアコン出荷台数は横ばいだったものの、業務用エアコン出荷台数が減少し、低調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、連結売上高は2,500億64百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、販管費の増加等により連結営業利益は129億44百万円（前年同期比1.9%減）、連結経常利益は129億57百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億9百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

西日本エリアにおける大型案件や首都圏の再開発を背景に受配電設備や発電機の販売が増加したほか、道路照明をはじめとした照明類の販売が好調に推移した結果、連結売上高1,707億91百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

<産業機器事業>

スマートフォン関連向けなどを中心として制御機器の販売が増加したことに加え、システム提案の推進が奏功したことによりアセンブリ商品の販売が伸長した結果、連結売上高273億70百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

<自社製品事業>

連結子会社の㈱パトライトが増収となったものの、業務用エアコン出荷台数の減少や銅価格の下落に伴う販売単価の落ち込みなどにより、主力製品である空調用被覆銅管の売上が減少した結果、連結売上高519億3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き首都圏における再開発などの堅調な建設需要を背景に当社グループを取り巻く事業環境は底堅く推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高2,550億円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益130億円（前年同期比0.4%増）、連結経常利益130億円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益81億円（前年同期比2.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ80億43百万円増加し、1,751億18百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ50億61百万円増加し、712億40百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円増加し、1,038億78百万円となりました。これは主に自己株式が増加いたしました。利益剰余金の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億76百万円増加し、424億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は146億40百万円（前年同期は70億54百万円）となりました。これは主に売上債権の増加（20億69百万円）、法人税等の支払（42億11百万円）等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上（129億27百万円）、仕入債務の増加（52億7百万円）、減価償却費（18億46百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億91百万円（前年同期は19億40百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出（20億円）、有形固定資産の取得による支出（12億13百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45億42百万円（前年同期は30億29百万円）となりました。これは主に配当金の支払（35億89百万円）、自己株式の取得による支出（11億16百万円）等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第65期	第66期	第67期	第68期
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	58.3	60.3	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	56.3	72.3	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	10.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.6	276.0	128.3	271.9

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当と自己株式の取得を合わせた中期的な総還元性向を50%程度とすることを基本方針としております。年2回（中間配当及び期末配当）の安定配当に加え、市場動向を考慮しながら柔軟に特別配当や自己株式の取得を実施してまいります。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり50円とし、中間配当50円と合わせて年間配当を1株当たり100円とさせていただきます。なお、平成28年2月1日に自己株式の取得（30万株、11億16百万円）を実施しております。

次期の配当につきましては、安定配当として1株当たり110円（中間配当60円、期末配当50円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的な成長に向けた重点分野への投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の策定に当たって、経営環境の変化や計画の進捗状況に応じ、毎年度、向こう3年の数値目標を更新するローリング方式を採用しております。

平成28～30年度中期経営計画における最終年度（平成31年3月期）の数値目標は、次のとおりであります。

・連結売上高	2,800億円
・連結営業利益	148億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気回復の動きに足踏みがみられるものの、当社グループを取り巻く経営環境は、2020年開催予定の東京オリンピックに向けた建設需要や東日本大震災の復興需要などを背景に今後も堅調に推移していくものと予想されます。

このような認識のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、①自社製品（PB商品を含む）の開発・拡充、②省エネ・環境ビジネスの推進、③首都圏市場におけるシェア拡大、④グローバル展開の加速といった重点施策を着実に実行していくことによって企業価値の最大化を追求してまいります。

当面の課題として、グループ内の連携を強化し、シナジーの創出による収益力の向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,838	43,214
受取手形及び売掛金	71,642	73,669
商品及び製品	9,843	10,493
仕掛品	297	297
原材料及び貯蔵品	1,080	1,124
繰延税金資産	1,550	1,431
その他	1,295	807
貸倒引当金	△61	△50
流動資産合計	121,486	130,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,610	16,762
減価償却累計額	△9,279	△9,683
建物及び構築物 (純額)	7,330	7,078
機械装置及び運搬具	3,318	3,135
減価償却累計額	△2,784	△2,485
機械装置及び運搬具 (純額)	533	650
工具、器具及び備品	6,091	6,423
減価償却累計額	△5,296	△5,640
工具、器具及び備品 (純額)	795	782
土地	12,305	12,300
建設仮勘定	102	24
その他	18	9
有形固定資産合計	21,085	20,846
無形固定資産		
のれん	4,511	3,449
その他	2,047	1,640
無形固定資産合計	6,558	5,090
投資その他の資産		
投資有価証券	12,761	12,356
繰延税金資産	819	670
その他	4,383	5,190
貸倒引当金	△19	△24
投資その他の資産合計	17,944	18,192
固定資産合計	45,589	44,129
資産合計	167,075	175,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,026	56,121
短期借入金	730	670
未払法人税等	2,122	2,701
賞与引当金	2,820	2,696
役員賞与引当金	173	170
製品保証引当金	82	54
その他	2,809	2,252
流動負債合計	59,765	64,666
固定負債		
繰延税金負債	1,279	937
退職給付に係る負債	13	12
その他	5,120	5,624
固定負債合計	6,412	6,574
負債合計	66,178	71,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,247	13,352
資本剰余金	13,455	13,560
利益剰余金	70,060	74,386
自己株式	△52	△1,169
株主資本合計	96,711	100,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,809	3,293
為替換算調整勘定	142	104
その他の包括利益累計額合計	3,952	3,398
新株予約権	160	268
非支配株主持分	72	80
純資産合計	100,896	103,878
負債純資産合計	167,075	175,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	239,411	250,064
売上原価	201,494	211,714
売上総利益	37,916	38,349
販売費及び一般管理費	24,723	25,404
営業利益	13,193	12,944
営業外収益		
受取利息	48	67
受取配当金	521	325
仕入割引	979	974
為替差益	219	—
その他	250	190
営業外収益合計	2,019	1,557
営業外費用		
支払利息	48	56
売上割引	1,300	1,296
その他	63	190
営業外費用合計	1,412	1,544
経常利益	13,800	12,957
特別利益		
固定資産売却益	325	24
投資有価証券売却益	194	—
特別利益合計	520	24
特別損失		
関係会社株式評価損	—	36
固定資産除却損	39	16
固定資産売却損	0	2
減損損失	24	—
特別損失合計	64	55
税金等調整前当期純利益	14,256	12,927
法人税、住民税及び事業税	4,574	4,722
法人税等調整額	935	287
法人税等合計	5,509	5,009
当期純利益	8,746	7,917
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	8,741	7,909

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,746	7,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	△516
為替換算調整勘定	52	△37
その他の包括利益合計	1,453	△553
包括利益	10,200	7,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,195	7,355
非支配株主に係る包括利益	5	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,730	12,939	65,954	△51	91,572
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	516	516			1,032
剰余金の配当			△4,634		△4,634
親会社株主に帰属する当期純利益			8,741		8,741
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	516	516	4,106	△0	5,138
当期末残高	13,247	13,455	70,060	△52	96,711

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,408	89	2,498	223	67	94,361
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						1,032
剰余金の配当						△4,634
親会社株主に帰属する当期純利益						8,741
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,401	52	1,453	△62	5	1,396
当期変動額合計	1,401	52	1,453	△62	5	6,535
当期末残高	3,809	142	3,952	160	72	100,896

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,247	13,455	70,060	△52	96,711
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	105	105			210
剰余金の配当			△3,583		△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益			7,909		7,909
自己株式の取得				△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105	105	4,325	△1,116	3,419
当期末残高	13,352	13,560	74,386	△1,169	100,130

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,809	142	3,952	160	72	100,896
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						210
剰余金の配当						△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益						7,909
自己株式の取得						△1,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△37	△553	107	8	△438
当期変動額合計	△516	△37	△553	107	8	2,981
当期末残高	3,293	104	3,398	268	80	103,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,256	12,927
減価償却費	1,905	1,846
のれん償却額	1,061	1,061
関係会社株式評価損	—	36
減損損失	24	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,259	△124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△3
受取利息及び受取配当金	△569	△393
支払利息	48	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,575	△2,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,569	△740
仕入債務の増減額 (△は減少)	220	5,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	269	△461
預り保証金の増減額 (△は減少)	299	502
その他の資産・負債の増減額	5	502
その他	△523	166
小計	12,616	18,514
利息及び配当金の受取額	578	392
利息の支払額	△54	△53
法人税等の支払額	△6,085	△4,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,054	14,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
有価証券の取得による支出	△499	△995
有価証券の償還による収入	800	996
有形固定資産の取得による支出	△1,271	△1,213
有形固定資産の売却による収入	1,568	39
無形固定資産の取得による支出	△600	△234
投資有価証券の取得による支出	△5	△506
投資有価証券の償還による収入	—	500
投資有価証券の売却による収入	237	—
関係会社株式の取得による支出	△52	—
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	100	—
その他	△116	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,940	△3,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,116
ストックオプションの行使による収入	899	182
配当金の支払額	△4,622	△3,589
その他	△35	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,029	△4,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,161	6,576
現金及び現金同等物の期首残高	33,676	35,838
現金及び現金同等物の期末残高	35,838	42,414

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数及び連結子会社の名称

・連結子会社の数 4社

・連結子会社の名称

㈱パトライト

春日電機㈱

SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.

アイティエフ㈱

2. 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

・非連結子会社の名称

INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.

㈱山根電業社

因幡電機貿易（上海）有限公司

PATLITE (U. S. A.) Corporation

PATLITE Europe GmbH

PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD

派特萊電子（上海）有限公司

PATLITE KOREA CO., LTD.

PT. PATLITE INDONESIA

PATLITE TAIWAN CO., LTD.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

持分法の適用に関する事項

1. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.

㈱山根電業社

因幡電機貿易（上海）有限公司

NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.

PATLITE (U. S. A.) Corporation

PATLITE Europe GmbH

PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD

派特萊電子（上海）有限公司

PATLITE KOREA CO., LTD.

PT. PATLITE INDONESIA

PATLITE TAIWAN CO., LTD.

2. 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売した製品に関する補修費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

2. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各事業部及び各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電設備等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、センサー、FA機器、電子機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、ペアコイル、スリムダクト、表示灯・回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	161,344	25,345	52,721	239,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	1,231	2,533	4,298
計	161,878	26,577	55,254	243,710
セグメント利益	6,021	1,110	9,758	16,890
セグメント資産	75,224	12,991	53,875	142,091
セグメント負債	47,180	6,983	16,486	70,649
その他の項目				
減価償却費 (注)	128	27	908	1,065
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	20	6	36	63
支払利息	40	0	95	136
特別利益	0	0	2	2
特別損失	0	0	32	33
(減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55	15	1,198	1,269

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	170,791	27,370	51,903	250,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,252	773	2,499	5,525
計	173,043	28,143	54,403	255,590
セグメント利益	6,228	1,250	8,277	15,756
セグメント資産	83,576	13,440	54,431	151,449
セグメント負債	52,764	7,158	15,792	75,715
その他の項目				
減価償却費 (注)	141	20	883	1,045
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	32	9	40	82
支払利息	18	0	95	113
特別利益	0	—	24	24
特別損失	0	36	16	53
(減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40	7	754	802

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,890	15,756
セグメント間取引消去	△4	205
全社費用 (注)	△2,651	△2,983
その他の調整額	22	△51
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	14,256	12,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,091	151,449
全社資産（注）	33,850	32,049
その他の調整額	△8,866	△8,379
連結財務諸表の資産合計	167,075	175,118

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないのれん、本社土地建物及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,649	75,715
全社負債（注）	4,385	3,896
その他の調整額	△8,856	△8,371
連結財務諸表の負債合計	66,178	71,240

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注） 1	1,065	1,045	840	801	1,905	1,846
のれん償却額（注） 2	—	—	1,061	1,061	1,061	1,061
受取利息	63	82	△15	△14	48	67
支払利息	136	113	△88	△56	48	56
特別利益	2	24	517	—	520	24
特別損失（注） 3	33	53	30	2	64	55
（減損損失）	—	—	24	—	24	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注） 4	1,269	802	751	593	2,021	1,396

（注） 1. 減価償却費の調整額は、主にソフトウェアの減価償却費であります。

2. のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 特別損失の調整額は、前連結会計年度においては主に減損損失であり、当連結会計年度においては、報告セグメントに帰属しない工具等の除却に係る損失であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	24	24

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額（注）	合計
当期償却額	—	—	—	1,061	1,061
当期末残高	—	—	—	4,511	4,511

（注） 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額（注）	合計
当期償却額	—	—	—	1,061	1,061
当期末残高	—	—	—	3,449	3,449

（注） 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,625.56円	1株当たり純資産額	3,757.92円
1株当たり当期純利益金額	317.54円	1株当たり当期純利益金額	285.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	314.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	283.37円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	8,741	7,909
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,741	7,909
期中平均株式数（株）	27,528,405	27,742,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	235,757	168,103
（うち新株予約権（株））	(235,757)	(168,103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。